

2022年
4月号
vol.7

圧入 ジャーナル

Lineup

▶活動報告

— 国土交通省
中国地方整備局と
協定を締結しました

▶会員企業様紹介

— 株式会社佐藤重機建設
— 宮崎基礎建設株式会社
— 大和機工株式会社

▶連載

栄えある第6回表彰
— 特別賞

▶業界ニュース

▶Information

今回のテーマは“春の風景”です!



上段・左
第4回 写真部門賞 応募作品
吉田重機建設株式会社

上段・右
第6回 写真部門賞 受賞作品
株式会社親和

下段
第5回 写真部門賞 受賞作品
杉崎基礎株式会社

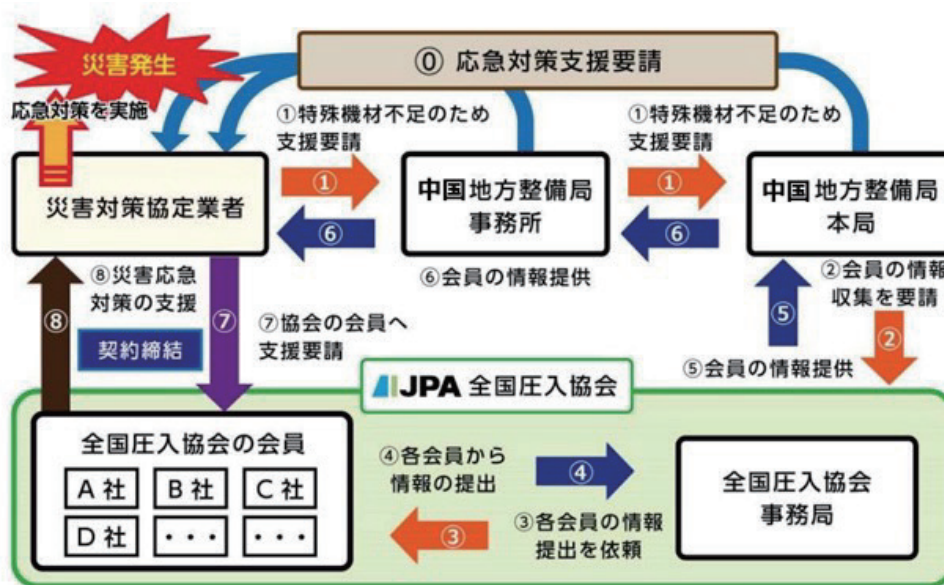
国土交通省 中国地方整備局と協定を締結しました

～災害時における中国地方整備局管内の災害応急対策業務の情報提供等支援に関する協定～

当協会は、3月8日（火）、国土交通省中国地方整備局との間で、「災害時における中国地方整備局管内の災害応急対策業務の情報提供等支援に関する協定」を締結しました。

本協定は、中国地方整備局管内において、地震・大雨等、異常な自然現象および予期できない災害または事故等が発生した際に、会員企業の機械や技術者の情報提供ならびに出動によって被害の拡大防止と早期復旧の支援を目的としています。

協会において行政機関との災害復旧に関する支援協定の締結は、高知県、中部地方整備局に続いて3例目となりました。今後、他の地方整備局等にも本協定に関する情報提供を行い、圧入工法を通じた社会貢献を全国規模で推進していきます。



災害発生時に出勤可能な機械等及び技能者情報の収集訓練を実施しました

当協会は、高知県との間で「大規模災害時の復旧対策支援活動に関する協定」を、中部地方整備局・中国地方整備局とは、「災害応急対策業務の情報提供等支援に関する協定」を締結しています。緊急時に対応できるよう、本年度も例年同様、緊急連絡先を使用して正会員と災害発生時に出勤可能な機械等及び技能者情報の収集訓練を行い、緊急連絡先の有効性、並びに協定発動時の対応について共有し、体制の充実を図りました。

訓練時の回答状況【四国、中国、中部地区 全体】

①訓練に対する会員各社の回答状況

連絡がとれた正会員	連絡不可	総数
59社 (93.7%)	4社 (6.3%)	63社

②連絡がとれた正会員のうち、訓練日（3月11日）の時点での出勤可否状況

出勤できると回答	31社 (52.5%)
出勤できないと回答	28社 (47.5%)



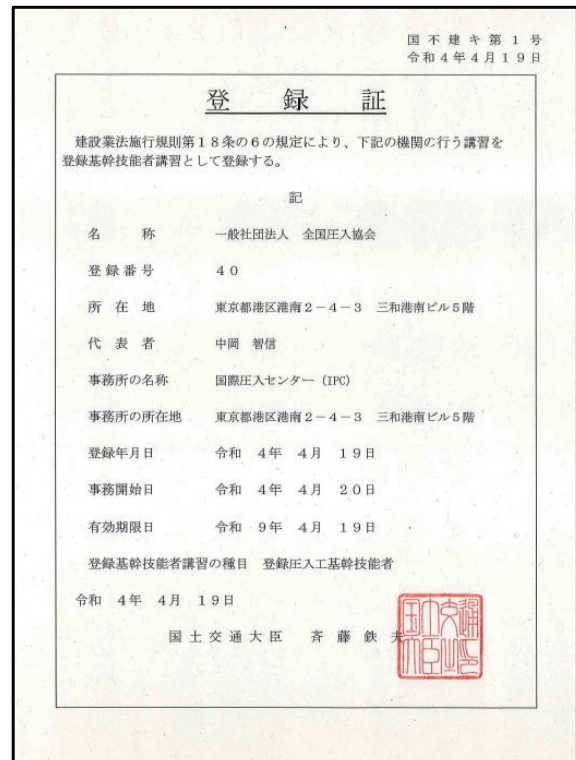
会員との訓練の様子（JPA 本部）

「圧入工」が登録基幹技能者として国土交通省より認証されました

「圧入工」が、4月19日付で、国土交通省より、建設業法施行規則にもとづく登録基幹技能者講習として認証（登録）されました。登録基幹技能者は、熟達した作業能力、豊富な知識、現場を効率的にまとめるマネジメント能力を備えた技能者を認定する資格制度で、建設キャリアアップシステムの最上位ランクに位置づけられます。協会では、このたびの認定により、2022年度中に講習を開始し、「登録圧入工基幹技能者」の誕生により、圧入業界の人材育成やさらなる社会的地位の向上を目指します。

【登録圧入工基幹技能者のメリット】

- ・建設キャリアアップシステムにおいてゴールドカードを取得可能
 - ・経営事項審査での加点評価
 - ・総合落札方式での評価
 - ・国土交通大臣が認めるものについては、主任技術者の要件を満たすものとして認められる等
- 受講資格等詳細については、協会HPのニュースリリースをご確認ください。



今年の技術講習会のプログラムと開催日程です

当協会は、本年度も、Web配信による技術講習会を開催します。

講習会のプログラムは、『基礎編』、『建設ICT・災害対策・国土強靱化』、『最新の建設ICT技術～災害復旧・防災国土強靱化に有効な施工事例』【注：地域限定開催】の3種類です。

上記すべての講習会で、『一般社団法人建設コンサルタンツ協会CPD認定プログラム』『一般社団法人土木施工管理技士会連合会CPDS認定学習プログラム』を同時開催いたします。

詳細とお問合せは右記URLよりご確認ください。 <https://atsunyu.jp/course/>

プログラム

「圧入工法技術講習会」

(基本編)

13:30～16:50(実講習時間3時間)

圧入工法の基本的内容(施工計画の要点、防災・災害復旧事例、最新の建設ICT技術)などを解説します。

(注：去年度開催分と同じ内容です)

開催日 5月18日(水) 7月6日(水)
5月27日(金) 8月3日(水)
6月22日(水)

「圧入工法技術講習」

(建設ICT・災害対策・国土強靱化)

13:30～16:50(実講習時間3時間)

圧入工法の最新情報を中心に(圧入工法の選定、最新の建設ICT技術、災害対策・国土強靱化事例)などを解説します。

(硬質地盤クリア工法、上部障害クリア工法、大地震発生後の調査確認結果の最新情報を追加しました)

開催日 5月25日(水) 7月13日(水)
6月15日(水) 8月31日(水)
6月29日(水)

中国地区限定プログラム

「最新の建設ICT技術～災害復旧・防災・国土強靱化対策に有効な施工事例」

13:30～16:40(実講習時間3時間)

圧入工法の最新情報を中心に(圧入工法の選定、最新の建設ICT技術、災害対策・国土強靱化事例)などを解説します。(災害対策事例の追加更新、硬質地盤・上部障害クリア工法、大地震発生後の調査確認結果の最新情報を追加しました)

開催日 6月17日(金) 広島会場 7月8日(金) 島根会場
6月24日(金) 岡山会場 7月15日(金) 鳥取会場
7月1日(金) 山口会場

※上記講習会は、上記の各県にご在住または勤務をされている方を対象としています。

国際圧入学会が創立 15 周年を迎え、 Newsletter15 周年特集号と圧入機「サイレントパイラー」開発略史を発売

2022 年 2 月 16 日に国際圧入学会（IPA）は創立 15 周年を迎えました。

これを記念し、国際圧入学会は IPA Newsletter15 周年特集号並びに圧入機「サイレントパイラー」開発略史を発売しました。

IPA Newsletter15 周年特集号では、これまでの活動や IPA が担ってきた役割など、今日に至る IPA の発展の歩みをはじめとし、読者の皆様にとって有意義な情報を盛り込んでおります。加えて、特集号は IPA の未来についても熟慮された内容となっております。ぜひ以下 URL よりご一読ください。

【15 周年特集号（日本語版）】

<https://www.press-in.org/ja/news/detail/112>

圧入機「サイレントパイラー」開発略史では、半世紀にわたる圧入機の機械工学的側面からみた開発史と、高精度な圧入杭施工のためのデータ収集・処理に関する最近の開発状況を紹介しております。IPA 会員の皆様には本冊子の無料配布、また非会員の皆様には購入の申込を受け付けておりますので、ご希望の方は以下 URL よりお申し込みください。

URL：<https://www.press-in.org/ja/publication/index/1>



15 周年特集号冊子



圧入機「サイレントパイラー」
開発略史冊子

Member introduction

会員紹介



株式会社佐藤重機建設

(新潟県北蒲原郡)

佐藤重機建設

■キャッチフレーズ

常に感謝を忘れず、ご縁を活かす。

■創業または設立年月日、代表者

昭和 60 年 5 月設立 代表取締役 白崎 賢市

■最近のトピック

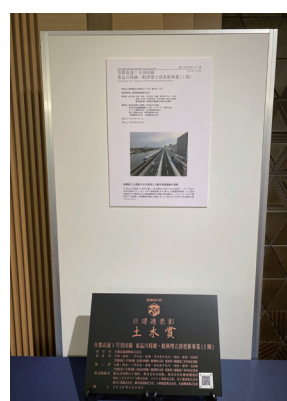
最近、当社の社員ほぼ全員にノート PC が支給されました。慣れない道具に四苦八苦しながらも、社内でパソコン講座を開催したり、ZOOM 会議などのオンラインミーティングをしていたりして、少しずつ浸透してきているのを感じます。わたしも、パソコンの性能に恥じない仕事ができるように日々勉強中です。

■自社の PR

当社の強みは何と言っても安定した技術力です。どのオペレーターやセッターが現場に就いても、変わらない高い技術力を提供できます。それは都度人が入れ替わるような中長期の現場で特に発揮されます。最初は人員が入れ替わり不安そうな元請さんの顔が、次第に安心して笑顔になるのを見ると、「そうですね、うちの人たちは皆すごいんです！」と自慢したくなってしまいます。



関谷 佳恵さん



(執筆：関谷 佳恵) 2021年の日建連土木賞を受賞



宮崎基礎建設株式会社

(徳島県鳴門市)

■キャッチフレーズ

地域密着型として基礎工事のスペシャリストとして、なくてはならない企業を目指しています。

■創業または設立年月日

昭和 47 年 2 月創業

■最近のトピック

令和 4 年 2 月 3 日を以って、創業 50 周年を迎えることが出来ました。それに先駆け、令和 2 年 1 月より新社屋での営業を開始し、安全快適な職場づくりに取り組んでいます。職場の高齢化、若手人材の雇用や育成が喫緊の課題ですが、近年では本協会を通じて仲間となった同業者との協力体制を築くことができている。

■自社の PR

弊社は、地域社会のニーズに応えるべく、幅広い分野への対応が出来るよう、事業展開に取り組んで参りました。計画的に新機種を導入を進め、施工機械のリニューアル化により各現場での故障・修理を減らし、スムーズな施工を確保、生産性向上につなげています。



宮崎 健治社長



(執筆：宮崎 健治)

50 周年の節目を迎え、決意を新たに

Member introduction

会員紹介

DAIWA 大和機工株式会社

(愛知県大府市)

■キャッチフレーズ

社は「和心協同 誠実を旨とし、精錬技術を磨き、以って社会公共に福祉す」

■創業または設立年月日

昭和 29 年 5 月創業

■最近のトピック

弊社では社是に則り社会活動にも力を入れており、本社がある地元大府市の防災学習センター「愛称 D A I W A 防災学習センター」や、小学校に併設された歩道橋「愛称 D A I W A 北山小歩道橋」に社名を冠したネーミングライツを展開。また、常滑工場を開設したこともあり、常滑市役所新庁舎に子ども図書室が新たに開設された際は絵本や備品を寄贈させていただきました。

■自社の PR

当社は 1954 年に創業し、機械の修理を主力事業としてきました。その中で大切にしてきたのは、お客様の声に応えることを徹底した現場主義です。近年では建設機械や産業機械などの販売、リースレンタル、メンテナンス、据付工事等を幅広く行い、特に圧入機やクローラークレーンの販売及びレンタルに力を入れています。今後も安全かつ効率的で使いやすい機械を提供して参ります。

(執筆者：柴田 磨秀)



田尻 和幸
取締役建設機械部長



「2022 年度会員総会（定時社員総会）」について

「2022 年度の会員総会（定時社員総会）」を、来る 6 月 9 日（木）に開催する予定です。会員総会では、前年度の事業報告・今年度の事業計画等の議案審議を行うほか、北村精男名誉会長によるビデオメッセージの配信も予定しています。新型コロナウイルス感染症が未だ終息しな

い中ではありますが、本年度は会員の皆様との交流を図れるよう、オンラインと現地開催のハイブリット形式で企画をいたしました。ご案内状を郵送いたしますので、無理のない範囲で皆さまのご参加をお願いします。

新会員紹介

(2022 年 1 月 26 日～ 2022 年 4 月 25 日入会、入会順・会員別)

正会員

株式会社 アスク

大阪府大阪市

正会員

株式会社 アクティオ 基礎機械事業部

千葉県市川市

【会員数の現況】(2022 年 4 月 25 日現在)

正会員 212 社、協賛会員：52 社、賛助会員：4 社 5 団体、特別会員：9 名

栄えある第6回表彰をご紹介します

特別賞

株式会社技研製作所、シーアイテック株式会社 「インプラント NAVI®」

今回ご紹介する「特別賞」は、2021年度JPA表彰において特別に贈呈された賞です。「インプラント NAVI®」の計測技術が表彰委員会で高い評価を受けました。

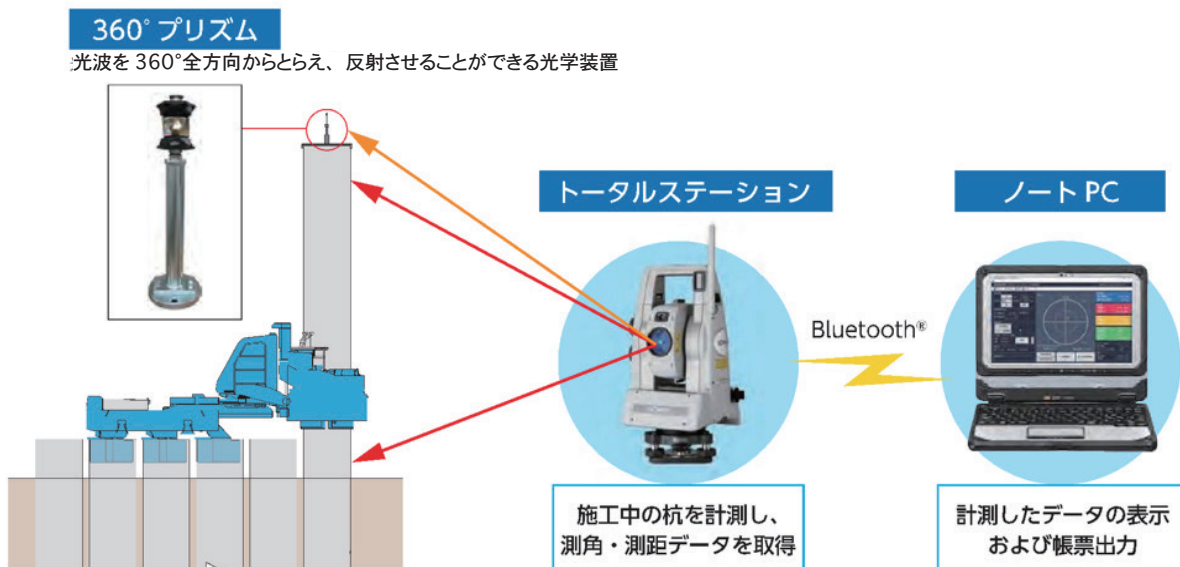


図1 システムの概要図

「インプラント NAVI®」は、圧入施工と高精度にナビゲートする杭精度管理システムです。圧入機と連動し、杭上部に設置した「360°プリズム」と杭の上下部を「トータルステーション」と呼ばれる測量機器で自動計測します。リアルタイムに施工中の杭の貫入深度や変位、傾斜データを取得し、圧入施工を高精度にナビゲートを行うことで出来形管理の省力化が図られます。また、電子納品用のフォーマットで各種出来形資料を自動作成してコストを削減します。3次元モデルによる「見える化」により、視覚的に分かりやすく施工状況を確認することができます。

【実現できること】

- ① リアルタイムに杭の動きをPCに表示することが可能です。より精度の高い品質管理を可能とします。

- ② 出来形帳票を自動で作成することで省力化を実現します。
- ③ 取得した杭の実測値をCAD図面上に自動的に書き出します。出来形は3次元データとして納品することも可能で、後工程や維持管理に活用することで、課題やトラブルを未然に解決することができます。

注)「インプラント NAVI®」はNETISの登録技術です。
(登録番号：SK-190009-VE)



図2 ノートPC管理画面

業界ニュース

2022年1月～2022年3月

記事提供：日刊建設通信新聞社

死亡4年ぶり増加274人 / 建設業の21年労災

厚生労働省がまとめた21年の労働災害発生状況（速報、1月7日時点）によると、建設業での死亡者数は、前年同期比（前年同時点比）14.2%増（34人増）の274人と、4年ぶりに増加した。21年の死亡者数（確定値）は295～305人程度になるとみられ、3年ぶりに300人台となる可能性も出ている。また、休業4日以上之死傷者数は、前年同時点比8.6%増（1172人増）の1万4856人と3年ぶりに増加に転じた。全産業に占める建設業の割合は、死亡者数が35.2%と最も多く、死傷者数では11.0%となる。

中小企業の半数が電子記録債権導入「予定なし」

国土交通省は、建設業団体に対して下請企業への適正な代金の支払いや施工管理の徹底を求める通達を送付したことに関連して、公共発注者などに契約適正化への協力を要請した。材料費や燃料費の高騰を踏まえ、適切な価格・納期の設定となるよう、発注者と元請けとの関係においても十分な配慮を求めた。また、主要な民間発注者団体にも通達を送付し、適正契約への理解を求めた。

下請指導ガイドライン改訂 / 偽装一人親方化を防止

国土交通省は、建設業の一人親方問題に関する約2年にわたる検討の成果を反映した『社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン』の改訂内容を決定した。4月1日から施行する。改訂ガイドラインでは、「請け負った仕事を自らの技能と責任で完成できる個人事業主」を建設業界が目指す一人親方の基本的な姿に位置付ける。施工スキルだけでなく、安全衛生の知識や従事年数、職長などの経験から判断、建設キャリアアップシステム（CCUS）に基づく能力評価でレベル3相当を要求水準とする。また、社会保険加入や働き方改革などの規制逃れを目

的とした社員の偽装一人親方化を防ぐ規定も整備した。働き方自己診断チェックリストの元請けへの提出などで実態を確認し、適正でない雇用を続けた下請企業は現場への入場を認めないといった措置を規定した。

新労務単価2.5%上昇 / 10年連続引き上げ

国土交通省は、3月から適用する「公共工事設計労務単価」を発表した。全国的全職種平均（単純平均値）は2.5%（2021年3月比）の伸び率で、10年連続の上昇となった。全職種の平均金額（加重平均値）は2万1084円で、単価の公表開始以降の最高値を更新した。昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて下落単価を据え置く特別措置を導入してはいるが、下落した範囲は3分の1に縮小した。担い手確保・育成のために技能者の年間賃上げ2%を目指してきた官民の取り組みの成果が結実した。

国交省が監理技術者制度の見直し案提示

国土交通省は、「適正な施工確保のための技術者制度検討会」を開き、監理技術者の専任不要上限額の引き上げ、ICT活用を前提とした兼任可能範囲の新たな設定、資格者制度で求める実務経験年数の見直しについて方向性を提示した。専任が不要となる上限額は、建設工事費デフレーターや消費税率を踏まえて引き上げ幅を決定する。加えて、ICTの活用など施工管理の効率化によって一定規模以下の工事で兼務を可能とする。適用できる施工体制、工種、工事間の距離などの条件を整理し、対象範囲を定める。実務経験年数の長さが課題となっている技術者資格制は、「知識」と「経験」に分けて見直しへの対応を整理した。指定学科と指定学科以外で求める実務経験年数に差を設けているが、技術検定や実務経験の内容によって、その短縮を可能とする仕組みを検討する。



編集・発行 / (一社) 全国圧入協会 事務局
TEL 03-5781-9155 E-mail jpa@atsunyu.or.jp